

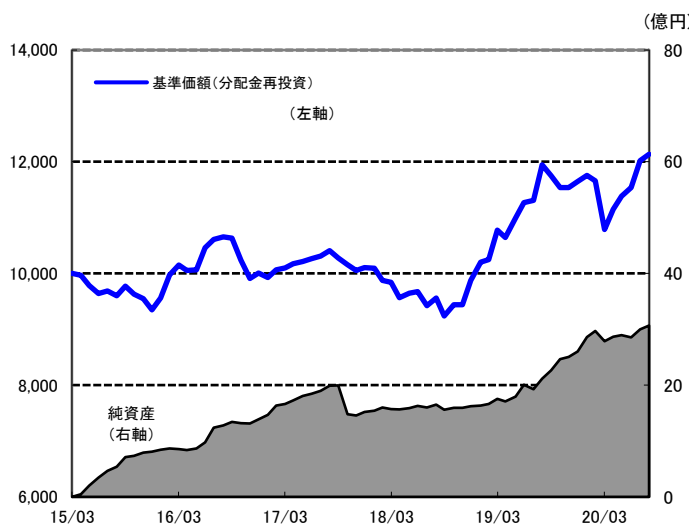
追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

運用実績

2020年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,123 円

※分配金控除後

純資産総額 30.7億円

- 信託設定日 2015年4月1日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.9%
3ヵ月	6.6%
6ヵ月	4.1%
1年	1.6%
3年	16.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年次	分配金
2019年12月	5 円
2018年12月	0 円
2017年12月	5 円
2016年12月	0 円
2015年12月	0 円

設定来 21.3%

設定来累計 10 円

設定来 = 2015年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ノムラスマートプレミアムマザーファンドの資産内容

2020年8月31日 現在

資産別配分(純資産比)

		現物	先物	合計
株式	先進国株式	2.7%	10.5%	13.2%
	日本	0.0%	-0.1%	-0.1%
	北米	2.7%	4.4%	7.0%
	欧州	0.0%	-0.4%	-0.4%
	アジア(除く日本)	0.0%	6.7%	6.7%
	その他	0.0%	-	0.0%
	新興国株式	0.0%	8.9%	8.9%
債券	先進国債券	24.5%	26.7%	51.2%
	日本	4.9%	-32.2%	-27.3%
	北米	8.7%	42.9%	51.6%
	欧州	11.0%	34.1%	45.1%
	アジア(除く日本)	0.0%	-18.1%	-18.1%
	新興国債券	10.1%	-	10.1%
	物価連動債	4.8%	-	4.8%
事業債等	11.2%	-	11.2%	
リート	1.4%	-	1.4%	
商品	5.3%	-	5.3%	
短期金融資産	40.0%	-	40.0%	
合計	100.0%	46.1%	146.1%	

- ・先進国、新興国の区分は野村アセットマネジメントによるものです。
- ・株式、新興国債券、物価連動債、事業債、リート、商品への投資はETFを含みます。

実質通貨配分(純資産比)

通貨	比率
先進国	
円	99.0%
米国ドル	-14.5%
カナダドル	-1.6%
ユーロ	0.4%
イギリスポンド	1.2%
オーストラリアドル	0.5%
スイスフラン	1.6%
スウェーデンクローナ	2.1%
ノルウェークローネ	1.4%
その他	-4.2%
新興国	14.2%
合計	100.0%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。
・その他には、米国ドル建てETFを含みます。
・新興国には、現地通貨建て新興国債ETF、新興国株式指数先物、台湾株式指数先物の投資比率を含みます。

リスク特性値

デュレーション	6.1年
---------	------

・デュレーションは、組入債券(現金を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。野村アセットマネジメントによる推計値です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、実質的な取引対象とする商品等取引固有の要因により、基準価額が下落することがあります。また、世界各国の株式・債券・REIT・商品・通貨等への実質的な投資によるロング・ポジション、あるいは有価証券先物取引等および為替予約取引等の売り建てによるショート・ポジションを構築することにより、実質的な投資対象市場の方向性によらず収益の獲得を目指しますので、実質的な投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、基本報酬額に成功報酬額を加算して得た額とします。 【基本報酬額】 ファンドの純資産総額に年0.99%(税抜年0.90%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※ファンドが実質的に投資対象とする上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。 【成功報酬額】 運用実績に応じた額(一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合のみ)とします。 ※成功報酬額は運用実績により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○株式市場は多くの国で上昇しました。一方、債券市場では、日独米の長期国債利回りが上昇(価格は下落)しました。また、欧米においては中旬から月末にかけて長短金利差が拡大しました。為替市場では円や米ドルが多くの通貨に対して下落しました。特にノルウェー・クローネや豪ドルといった資源国通貨の上昇が顕著でした。

○新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や、米中関係悪化懸念など、リスク資産にとってネガティブなニュースこそ継続して報じられたものの、経済指標の改善を背景に世界景気回復期待が市場で高まりました。

- ・3日、財新/マークイットが発表した7月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)は52.8と前月から上昇しました。
- ・7日、7月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比176万3千人増と、市場予想を上回りました。また失業率は10.2%と前月から改善しました。
- ・17日、米商務省は、中国通信機器大手企業に対する半導体輸出規制をさらに強化すると発表しました。
- ・27日、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長は平均で2%のインフレ率を目指すとの新たな政策の枠組みを表明するとともに、今後も長年にわたり低金利を維持する公算が大きいことを示唆しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ファンドの騰落率：月間の基準価額騰落率は+0.95%でした。寄与の内訳は、株式+1.40%、債券-0.29%、為替-0.07%、オルタナティブ(リート・商品)+0.14%、その他要因(信託報酬・取引効果等)-0.24%です。

株式戦略は、世界的に株価が上昇した環境下で投資比率を月平均27.9%とした配分効果がプラスとなりました。ただし、日米に対して劣化したオーストラリア等アジア地域への積極投資等の地域配分効果のマイナスによって全体のプラス効果がやや縮小しました。

債券戦略は、デュレーション※を月平均6.5年とした配分効果が欧米中心の国債利回り上昇によってマイナスとなりました。一方、北米において劣化した長期年限を避けたことや、米国物価連動国債投資はプラス効果となったため全体のマイナス幅を一部相殺しました。

為替戦略においては、月平均で2.3%の売り持ちとした外貨配分効果のマイナス、軟調な米ドルを売り持ちとした外貨選択効果のプラスはともに小さく、効果は限定的でした。

○株式： 実質組入比率を8月末時点で22.1%と、前月末から7.6%ポイント引き下げました。北米やアジアを引き下げました。

○債券： デュレーションを8月末時点で6.1年と、前月末程度を維持しました。日本の売り持ちを縮小した一方、欧州への投資は縮小しました。

○為替： 月を通じて外貨の売り持ちを縮小して8月末時点で外貨比率1.0%と、外貨買い持ちへ転じました。外貨においては、米ドルやカナダドルの売り持ちを縮小しました。

○オルタナティブ： 8月末時点でリートの投資比率を1.4%、商品を5.3%としています。

※デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

今後の運用方針 (2020年9月4日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○想定する投資環境

当面は、4月以降の株価反発をけん引するハイテク株が不安定化することによって、株式市場全体がやや軟調になることを想定します。一方で、8月に上昇した主要国長期国債利回りは安定化することを想定します。米ドルの軟調を背景に、引き続き商品市場は堅調に推移することを想定します。新型コロナウイルス感染拡大ショックをボトムに、世界景気は新たな拡大サイクルを始めたと認識しているため、長期的には株式に強気、債券にはやや慎重な投資姿勢をとる方針です。しかしながら、4月以降のリスク資産価格の上昇ピッチが生産や消費等の実体経済の改善に比べて急であると判断することに加え、今後、米大統領選を挟んで価格変動性が高くなることを想定するため、ポートフォリオ全体のリスクをやや縮小する方針です。

○株式： 実質組入比率を現状程度に維持する方針です。

○債券： デュレーションを現状程度か、やや短期化することを検討します。長短金利差拡大を想定した年限構成は維持する方針です。

○為替： 実質外貨比率をゼロ近傍に維持する方針です。米ドルを売り持ちとする戦略を維持する方針です。

○オルタナティブ： 商品投資において金ETFへの投資を継続する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。